

平成24年度一般社団法人日本鉄鋼協会事業報告・収支決算 (平成24年8月1日～平成25年2月28日) および 平成25年度一般社団法人日本鉄鋼協会事業計画・収支予算 (平成25年3月1日～平成26年2月28日)

平成25年4月26日に開催されました一般社団法人日本鉄鋼協会定時社員総会において、標記報告等が承認されました。以下にその概要をお知らせします。

I. 平成24年度一般社団法人日本鉄鋼協会事業報告・収支決算 (H24.8.1～H25.2.28)

一般社団法人日本鉄鋼協会は特例社団法人からの移行登記が8月1日をもって行われ、設立された。

本報告は一般社団法人として平成24年8月1日から平成25年2月28日までの7ヶ月間の事業報告である。

平成24年度においては、新法人設立にかかる基盤整備を図ると共に事務所の移転、平成25年度を初年度とする中期財務計画の作成を行い、新法人の活動を開始した。活動内容としては①協会基本活動の活性化、②情報発信機能の強化、③国際化の促進、④鉄鋼の学術・技術の活性化、⑤他学協会との連携強化等を進めると共に、鉄鋼協会の今後の強化活動項目として取り上げられた人材育成について事業活動を展開した。特例社団法人は清算した。

1. 協会基本活動の活性化

会員数、講演大会発表件数、論文誌への投稿論文数の増大を学協会の基本活動として重点を置いている。

会員数はリーマンショック後の景気変動の影響も受けたが、現時点では横ばい傾向にあり、会員総数で9,121名（前年8月1日9,636名）、正会員7,731名（前年8月1日8,076名）、維持会員174社（前年8月1日179社）である。また、60歳以上の会員の増加を目的に21年から導入されたシニア会員制度は168名が活用している。

24年度の秋季講演大会は愛媛大学で開催された。講演大会での研究発表件数は一般講演438件、討論会74件、国際セッション11件で合計523件、登録参加者数1,284名、学生ポスターセッションの発表は94件であった。

論文の状況を8～12月の5ヶ月間数字で見ると、投稿論文数は「鉄と鋼」43件（87）、「ISIJ Int.」232件（587）、同様に掲載論文数は「鉄と鋼」35件（92）、「ISIJ Int.」130件（304）であり、前年とほぼ同様の水準で推移した（（）内は前年1～12月の数値）。

21年度から導入された査読報奨金制度は円滑に進行している。

2. 情報発信機能の強化

科学技術振興機構が運営するJ-STAGEにおいて「ISIJ Int.」をフリーアクセスとして、情報発信の強化を図っている。電子投稿・審査システムは23年10月から新J-STAGE3の投稿・審査システムに変更した。また、「鉄と鋼」も24年1月から新J-STAGE3のシステムの運用を開始した。

3. 国際会議・国際交流の促進

国際自動制御連盟「鋳造・鋳物と金属加工の自動化に関するワークショップ (IFAC MMM 2012)」が9月10～12日に岐阜市の長良川国際会議場で開催され、参加15ヶ国から102名が参加し、62件の発表が行われた。また、「鉄鋼業における分析・解析法の最近の進歩 (RATEC 2012)」が11月28～30日に東京の科学未来館会議場で開催され、参加8ヶ国から56名が参加し、19件の発表が行われた。

4. 鉄鋼の学術・技術の活性化

①産学連携

学術部会と技術部会の活性化および産学連携の強化を図った。

②鉄鋼研究の強化

産発プロジェクト展開鉄鋼研究（「製鋼スラグによる東日本大震災で被災した沿岸田園地域の再生（研究チーム主査東北大学北村信也教授）」、研究会（「電磁振動印加時の物理現象解明」、「非金属介在物と硫化物・窒化物の固相内反応」、「ワイヤレスセンサネットワークの鉄鋼応用」、「加工プロセスにおける酸化被膜の影響」、「高強度鋼の破壊靱性」、「鋼材矯正後残留応力の予測・評価」及び「円周ガイド波による配管減肉検出技術」の7研究会）、鉄鋼研究振興助成（36件）については特例社団法人として採択した課題について24年度の助成を継続した。

25年度に向けて産発プロジェクト展開鉄鋼研究1件、研究会Ⅰ4件、研究会Ⅱ2件、鉄鋼研究振興助成41件の採択を行った。

5. 他学協会等との連携促進

日本金属学会との講演大会相互聴講、男女共同参画ランチョンミーティングを実施した。

日本金属学会、日本熱処理技術協会とは事務所移転後も継続して連携を強化した。

6. 人材育成

20回目となる鉄鋼工学アドバンスセミナー（33名参加）、大学特別講義（従来からの経済産業省特別講義6大学、企業経営幹部による大学特別講義3大学）を実施した。企業経営幹部による大学特別講義は通年では前年度と同一の10大学であった。学生鉄鋼セミナーは3コースが実施され35名の参加、修士学生向け鉄鋼工学概論セミナーは32名、学部学生向け最先端鉄鋼体験セミナーは室蘭14名、鹿島10名、広畑14名、倉敷12名の参加であった。

西山記念技術講座では、「金属の界面腐食科学技術の進歩と今後の展望」をテーマに開催した。また、白石記念講座は「鋼・コンクリート構造物の腐食・防食、劣化とセンシング技術の課題と展望」をテーマに開催した。

7. 科学技術政策への対応

日本鉄鋼協会が提案した科学技術振興機構の産学共創基礎基盤技術開発制度「ヘテロ構造制御金属材料プロジェクト」で秋季講演大会時に科学技術振興機構と共催でシンポジウムを開催し、12件の研究プロジェクトを発表した。

政府で検討中の未来開拓研究制度で構造物材料関連テーマが取り上げられるべく、必要な活動を行った。

II. 平成24年度決算

貸借対照表

科 目	当 年 度	前 年 度 (平成24年07月31日現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	120,194,500	54,052,140	66,142,360
未収会費	1,501,000	538,000	963,000
未収金	3,450,422	1,909,573	1,540,849
仮払金	65,620	50,070	15,550
前払金	5,028,580	114,896,912	△ 109,868,332
有価証券	40,887,962	40,881,379	15,683
棚卸資産	28,064,171	26,317,422	1,746,749
流動資産合計	199,201,355	238,645,496	△ 39,444,141
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	11,599,912	11,599,912	0
基本財産合計	11,599,912	11,599,912	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	217,482,862	208,752,370	8,730,492
特別資金	482,204,602	482,232,341	△ 27,739
鉄鋼研究振興資金	905,295,334	901,222,723	4,072,611
学芸部門事業積立資産	59,619,816	60,000,000	△ 380,184
生産技術部門事業積立資産	23,401,202	29,340,278	△ 5,939,076
交流促進事業積立資産	7,381,547	8,319,036	△ 937,489
情報化等事業積立資産	2,305,111	3,202,611	△ 897,500
事業強化積立資産	62,288,073	68,512,731	△ 6,224,658
支部事業積立資産	200,000	200,000	0
記念出版事業積立資産	21,233,433	22,569,391	△ 1,335,948
特定資産合計	1,781,411,990	1,784,351,481	△ 2,939,491
(3) その他固定資産			
什器備品	2,892,043	2,824,211	67,832
建物附属設備	0	2,788,657	△ 2,788,657
ソフトウェア	4,572,600	5,171,018	△ 598,418
敷金	8,486,320	2,081,320	6,405,000
その他固定資産合計	15,950,960	17,188,886	△ 1,237,923
固定資産合計	1,808,962,865	1,813,140,279	△ 4,177,414
資産合計	2,008,164,220	2,051,785,775	△ 43,621,555
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	8,778,051	11,378,640	△ 2,600,589
未払消費税等	3,887,400	2,965,900	921,500
前受金	108,024,041	125,849,741	△ 17,825,700
預り金	1,232,618	1,046,396	186,222
仮受金	0	12,205	△ 12,205
貸与引当金	7,825,000	5,330,000	2,495,000
流動負債合計	129,747,110	146,582,882	△ 16,835,772
2. 固定負債			
退職給付引当金	217,482,862	208,752,370	8,730,492
固定負債合計	217,482,862	208,752,370	8,730,492
負債合計	347,229,972	355,335,252	△ 8,105,280
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
特別資金	324,030,000	324,030,000	0
鉄鋼研究振興資金	635,000,000	635,000,000	0
指定正味財産合計	959,030,000	959,030,000	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(959,030,000)	(959,030,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	701,904,248	737,420,523	△ 35,516,275
(うち特定資産への充当額)	(11,599,912)	(11,599,912)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(604,899,128)	(616,569,111)	(△ 11,669,983)
正味財産合計	1,680,934,248	1,696,450,523	△ 35,516,275
負債及び正味財産合計	2,008,164,220	2,051,785,775	△ 43,621,555

(単位：円)

正味財産増減計算書

目	科	当	年	度	前	年	度	増	減
1 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 特定増減科目は									
特定資産受取利息				7,926,615			7,130,527		796,088
受取人金受				192,660			273,660		△ 81,000
受取人金受				45,729,251			31,199,683		14,529,568
受取人金受				20,313,334			178,760,833		△ 161,552,501
受取人金受				30,921,825			26,439,167		4,482,658
受取人金受				2,788,477			1,760,477		1,028,000
受取人金受				20,262,810			23,817,254		△ 3,614,444
受取人金受				2,739,552			1,172,360		1,567,192
受取人金受				1,719,828			485,455		1,234,373
受取人金受				3,100,000			3,700,000		△ 600,000
受取人金受				2,766,673			476,195		2,290,478
繰上金受				43,692			15,602		28,090
繰上金受				56,100			1,113,070		△ 1,056,970
繰上金受				358,827,835			277,097,401		81,730,434
(2) 経常増減の部									
経常増減の部				75,142,650			53,070,104		22,072,546
経常増減の部				8,058,243			5,755,887		2,302,356
経常増減の部				9,748,205			15,049,742		△ 5,301,537
経常増減の部				121,531,049			77,823,333		△ 43,707,716
経常増減の部				14,883,445			9,994,148		4,899,297
経常増減の部				22,552,537			28,521,440		△ 6,000,000
経常増減の部				1,824,192			1,034,792		789,400
経常増減の部				1,217,689			91,655		1,126,034
経常増減の部				1,008,011			1,677,777		△ 669,766
経常増減の部				33,516,783			1,807,169		31,709,614
経常増減の部				946,920			9,610,809		△ 8,663,889
経常増減の部				26,314,121			2,048,944		24,265,177
経常増減の部				28,064,477			30,842,804		△ 2,778,327
経常増減の部				1,296,356			680,410		615,946
経常増減の部				1,888,803			836,779		1,052,024
経常増減の部				16,028,418			6,857,224		9,171,194
経常増減の部				1,529,718			1,339,517		190,201
経常増減の部				1,887,159			2,859,433		△ 972,274
経常増減の部				1,441,969			120,253		1,321,716
経常増減の部				524,624			1,593,600		△ 1,068,976
経常増減の部				4,873,600			1,663,651		3,209,949
経常増減の部				3,911,051			3,788,350		122,701
経常増減の部				6,983,980			3,652,470		3,331,510
経常増減の部				2,530,941			1,903,345		627,596
経常増減の部				360,394,251			267,970,051		92,424,200
(3) 経常増減の部									
経常増減の部				5,699,625			4,030,888		1,668,737
経常増減の部				472,279			480,179		△ 7,900
経常増減の部				974,800			2,278,327		△ 1,303,527
経常増減の部				20,070			89,537		△ 69,467
経常増減の部				641,698			322,603		319,095
経常増減の部				176,020			107,814		68,206
経常増減の部				916,316			206,446		709,870
経常増減の部				21,111			8,815		12,296
経常増減の部				9,387,590			388,669		9,000,000
経常増減の部				648,115			186,360		461,755
経常増減の部				1,376,761			58,941		1,317,820
経常増減の部				1,511,222			12,543,565		△ 12,032,343
経常増減の部				209,925			209,925		0
経常増減の部				1,860,000			94,830		1,765,170
経常増減の部				67,714			7,714		60,000
経常増減の部				162,544			2,000		160,544
経常増減の部				134,150			0		134,150
経常増減の部				152,134			79,017		73,117
経常増減の部				9,387,590			1,677,777		7,709,813
経常増減の部				648,115			58,941		589,174
経常増減の部				1,511,222			12,543,565		△ 11,032,343
経常増減の部				209,925			209,925		0
経常増減の部				1,860,000			94,830		1,765,170
経常増減の部				67,714			7,714		60,000
経常増減の部				162,544			2,000		160,544
経常増減の部				134,150			0		134,150
経常増減の部				152,134			79,017		73,117
経常増減の部				9,387,590			1,677,777		7,709,813
経常増減の部				648,115			58,941		589,174
経常増減の部				1,511,222			12,543,565		△ 11,032,343
経常増減の部				209,925			209,925		0
経常増減の部				1,860,000			94,830		1,765,170
経常増減の部				67,714			7,714		60,000
経常増減の部				162,544			2,000		160,544
経常増減の部				134,150			0		134,150
経常増減の部				152,134			79,017		73,117
経常増減の部				9,387,590			1,677,777		7,709,813
経常増減の部				648,115			58,941		589,174
経常増減の部				1,511,222			12,543,565		△ 11,032,343
経常増減の部				209,925			209,925		0
経常増減の部				1,860,000			94,830		1,765,170
経常増減の部				67,714			7,714		60,000
経常増減の部				162,544			2,000		160,544
経常増減の部				134,150			0		134,150
経常増減の部				152,134			79,017		73,117
経常増減の部				9,387,590			1,677,777		7,709,813
経常増減の部				648,115			58,941		589,174
経常増減の部				1,511,222			12,543,565		△ 11,032,343
経常増減の部				209,925			209,925		0
経常増減の部				1,860,000			94,830		1,765,170
経常増減の部				67,714			7,714		60,000
経常増減の部				162,544			2,000		160,544
経常増減の部				134,150			0		134,150
経常増減の部				152,134			79,017		73,117
経常増減の部				9,387,590			1,677,777		7,709,813
経常増減の部				648,115			58,941		589,174
経常増減の部				1,511,222			12,543,565		△ 11,032,343
経常増減の部				209,925			209,925		0
経常増減の部				1,860,000			94,830		1,765,170
経常増減の部				67,714			7,714		60,000
経常増減の部				162,544			2,000		160,544
経常増減の部				134,150			0		134,150
経常増減の部				152,134			79,017		73,117
経常増減の部				9,387,590			1,677,777		7,709,813
経常増減の部				648,115			58,941		589,174
経常増減の部				1,511,222			12,543,565		△ 11,032,343
経常増減の部				209,925			209,925		0
経常増減の部				1,860,000			94,830		1,765,170
経常増減の部				67,714			7,714		60,000
経常増減の部				162,544			2,000		160,544
経常増減の部				134,150			0		134,150
経常増減の部				152,134			79,017		73,117
経常増減の部				9,387,590			1,677,777		7,709,813
経常増減の部				648,115			58,941		589,174
経常増減の部				1,511,222			12,543,565		△ 11,032,343
経常増減の部				209,925			209,925		0
経常増減の部				1,860,000			94,830		1,765,170
経常増減の部				67,714			7,714		60,000
経常増減の部				162,544			2,000		160,544
経常増減の部				134,150			0		134,150
経常増減の部				152,134			79,017		73,117
経常増減の部				9,387,590			1,677,777		7,709,813
経常増減の部				648,115			58,941		589,174
経常増減の部				1,511,222			12,543,565		△ 11,032,343
経常増減の部				209,925			209,925		0
経常増減の部				1,860,000			94,830		1,765,170
経常増減の部				67,714			7,714		60,000
経常増減の部				162,544			2,000		160,544
経常増減の部				134,150			0		134,150
経常増減の部				152,134			79,017		73,117
経常増減の部				9,387,590			1,677,777		7,709,813
経常増減の部				648,115			58,941		589,174
経常増減の部				1,511,222			12,543,565		△ 11,032,343
経常増減の部				209,925			209,925		0
経常増減の部				1,860,000			94,830		1,765,170
経常増減の部				67,714			7,714		60,000
経常増減の部				162,544			2,000		160,544
経常増減の部				134,150			0		134,150
経常増減の部				152,134			79,017		73,117
経常増減の部				9,387,590			1,677,777		7,709,813
経常増減の部				648,115			58,941		589,174
経常増減の部				1,511,222			12,543,565		△ 11,032,343
経常増減の部				209,925			209,925		0
経常増減の部				1,860,000			94,830		1,765,170
経常増減の部				67,714			7,714		60,000
経常増減の部				162,544			2,000		160,544
経常増減の部				134,150			0		134,150
経常増減の部				152,134			79,017		73,117
経常増減の部				9,387,590			1,677,777		7,709,813
経常増減の部				648,115			58,941		589,174
経常増減の部				1,511,222			12,543,565		△ 11,032,343
経常増減の部				209,925			209,925		0
経常増減の部				1,860,000			94,830		1,765,170
経常増減の部				67,714			7,714		60,000
経常増減の部				162,544			2,000		160,544
経常増減の部				134,150			0		134,150
経常増減の部				152,134			79,017		73,117
経常増減の部				9,387,590			1,677,777		7,709,813
経常増減の部				648,115			58,941</		

財産目録

(単位：円)		(単位：円)	
貸借対照表科目	場所・物量等	金	額
(流動資産)	現金預金		150,663
	現金手許有高		454,945
	支那現金手許有高		2,734,922
	郵便振替	ゆうちょ銀行	1,158,287
	普通預金	三菱東京UFJ銀行 神田駅前支店	107,956,758
	普通預金	みずほ銀行 丸之内支店	1,024,853
	普通預金	三井住友銀行 東京営業部	321,728
	普通預金	みずほ信託銀行 本店	1,072,825
	普通預金	山陰合同銀行 東京支店	264,448
	普通預金	北洋銀行 室蘭中央支店	660,997
	普通預金	七十七銀行 本店営業部	291,201
	普通預金	富山第一銀行 五福支店	830,798
	普通預金	三井住友銀行 本山支店	1,504,922
	普通預金	富山第一銀行 大阪支店	1,606,810
	普通預金	広島銀行 八丁堀支店	160,343
(固定資産)	未収会費	みずほ銀行 八幡支店	1,501,000
	未収金	平成24年度会費	3,450,422
	仮払金	平成24年度購読料 他	65,620
	前払金	プリペイドカード未使用分 他	5,028,580
	有価証券	保険料 他	40,897,062
	棚卸資産	中期国債ファンド 大和証券 本店	28,064,171
流動資産合計			199,201,355
(固定資産)	定期預金	みずほ銀行 丸之内支店	11,599,912
	退職給付引当資産	みずほ銀行 丸之内支店	9,088,412
		みずほ銀行 丸之内支店	29,000,000
		三井住友銀行 東京営業部	30,000,000
		みずほ信託銀行 本店	49,000,000
		野村証券 虎ノ門支店	50,324,450
	特別資金	大和証券 本店	50,070,000
		みずほ銀行 丸之内支店	22,242,754
		みずほ銀行 丸之内支店	40,000,000
		野村証券 虎ノ門支店	139,961,848
		三菱UFJリ・ソノ・リアル証券 本店	100,000,000
		SMBG日興証券 第四公益法人部	100,000,000
		三菱UFJリ・ソノ・リアル証券 本店	50,000,000
		大和証券 本店	30,000,000
	鉄鋼研究振興資金	みずほ銀行 丸之内支店	15,490,136
基本財産 特定資産		みずほ銀行 丸之内支店	20,000,000
		野村証券 虎ノ門支店	79,930,198
		大和証券 本店	120,000,000
		野村証券 虎ノ門支店	349,875,000
		大和証券 本店	200,000,000
		野村証券 虎ノ門支店	100,000,000
		三菱東京UFJ銀行 横	20,000,000
	学会部門事業積立資産	野村証券 虎ノ門支店	9,619,816
		みずほ銀行 丸之内支店	50,000,000
	生産技術部門事業積立資産	みずほ銀行 丸之内支店	13,401,202
		みずほ銀行 丸之内支店	10,000,000
	交流促進事業積立資産	みずほ銀行 丸之内支店	2,381,547
		みずほ銀行 丸之内支店	5,000,000
	情報化等事業積立資産	みずほ銀行 丸之内支店	2,305,111
	事業強化積立資産	みずほ銀行 丸之内支店	12,288,073
固定資産合計			20,000,000
正味財産			30,000,000

その他 固定資産	支那事業積立資産	普通預金	みずほ銀行 丸之内支店	200,000
	記念出版事業積立資産	普通預金	みずほ銀行 丸之内支店	1,233,443
	什器備品	定期預金	三井住友銀行 東京営業部	20,000,000
	ソフトウェア	本会事務局	パソコン 他	2,892,043
固定資産合計		本会事務局		4,572,600
流動負債合計		鉄鋼会館		8,486,320
(流動負債)	未払金			1,808,962,865
	未払消費税等			2,008,164,220
	前受金	日本橋税務署		8,778,051
	預り金	前受正会員会費 他		3,887,400
流動負債合計	借与引当金	日本橋税務署 他		108,024,041
				1,232,618
				7,825,000
				129,747,110
(固定負債)	退職給付引当金			217,482,862
				217,482,862
固定負債合計				347,229,972
負債合計				1,660,934,248
正味財産				

Ⅲ. 平成25年度一般社団法人日本鉄鋼協会事業計画・ 収支予算（H25.3.1～H26.2.28）

活動方針

地球環境問題への対応、電力等のエネルギー問題、継続する円高、税制等厳しい企業環境の中で、中国、韓国等新興国の追い上げは厳しさを増し、鉄鋼業はかつてない国際的な競争環境に置かれている。

大学においては競争的研究環境の高まりの中で、高温プロセスや足の長い構造材料の研究基盤維持の危機感が高まっており、大学での鉄鋼研究のベースを確保することが喫緊の課題である。また、大学での人材育成については、大学教育の流れの中できめ細かい鉄鋼技術教育を期待することが難しくなっている。

こうした状況の中で、イノベーションの中核をなす新技術開発、人材育成、イノベーションの実現を可能とするシステム改革が競争力確保の源泉であり、これらを促進するべく鉄鋼協会の活動を進める。

このため、鉄鋼協会の活動をそれ自体で完結することなく、協会の伝統である産学連携活動をベースとして文部科学省、経済産業省等の国家政策や、大学・独法等の研究教育機関、関連団体、企業活動との連携を深め、コストパフォーマンスの高い協会活動を指向する。また、日本鉄鋼業、鉄鋼技術の内外でのプレゼンスの増大は鉄鋼企業や大学等の活動成果の国際発信、優秀な人材の獲得等の観点からも重要で、重点化を図りつつ推進する。

これらを踏まえ、平成25年度の本会活動としては、①協会基本活動の活性化、②鉄鋼の学術・技術の活性化、③若手企業技術者や大学生の人材育成などこれまでの施策を効率的重点的に進めると共に、④他学協会・団体との連携強化、⑤政府の科学技術・産業技術政策への対応、⑥内外へのプレゼンスの強化等の実施に重点をおいた事業活動を展開する。

平成27年2月6日で鉄鋼協会は創立100周年を迎える。これをプレゼンス強化の契機ととらえ、記念行事の準備を進める。また、平成24年度に作成した中期財務計画の初年度にあたるので、その実現を期する。

具体的な施策

1. 協会基本活動の活性化

関係する学術部会・技術部会、委員会の主導のもと、具体的な取り組みを行ない、会員数、講演大会発表件数、論文誌への投稿数の増加といった学協会としての基本的活動の強化を図る。また会員サービスの向上のため協会活動を支える協会の管理・情報システムの改善を図る。

2. 鉄鋼の学術・技術の活性化

- 1) 本会の特色である学術部会と技術部会との連携強化を継続するとともに、新しい研究課題の発信を図る。
- 2) 学術部会ではフォーラム活動や研究会の充実、理学等も

含めた新たな学術シーズの取り込みを進める。

- 3) 技術部会では新たな業界構造も加味した機動的、弾力的運営を行う。
- 4) 限られた学への助成資源の最適化を図るため、助成制度の改善や他の助成制度との連携を進める。

3. 人材育成

- 1) 「修士学生向け鉄鋼工学概論セミナー」、「学部学生向け最先端鉄鋼体験セミナー」、「企業経営幹部による大学特別講義」、「学生鉄鋼セミナー（含むバスによる製鉄所見学支援）」の円滑な推進を図る。
- 2) 企業技術者の育成事業である「鉄鋼工学セミナー・専科」、「アドバンストセミナー」は企業の人材ニーズに対応した展開を図る。また、鉄鋼工学セミナーを活用した大学教育の定点観測調査を継続する。
- 3) 西山記念技術講座・白石記念講座等はニーズを踏まえたタイムリーな企画を進め、内容充実を図る。

4. 他学協会等との連携強化

- 1) 鉄鋼会館への移転により鉄鋼関連団体との協力が進めやすくなった。これまでの日本金属学会、日本熱処理技術協会の他、関係団体との協力推進について協議を進める。
- 2) 特に鉄鋼関連助成団体との連携は、効果的な学への支援の観点からも重要なので重点的に進める。

5. 政府の科学技術・産業技術政策への対応

- 1) 政府で検討中の構造材料技術開発プロジェクトの実現に向けて関係団体と協力する。
- 2) 科学技術振興機構（JST）の産学共創基礎基盤研究「ヘテロ構造制御金属材料プロジェクト」の開発については技術テーマの提案組織の一員として積極的に協力を行い、同プロジェクトの成功を期する。
- 3) 材料戦略委員会活動、日本学術会議とも連携し、材料分野の学術・技術政策の充実を図る。

6. 内外へのプレゼンスの強化

- 1) 日本鉄鋼連盟や関連団体のプレゼンス活動とも連携し、効果的なプレゼンス向上ができるよう検討する。
- 2) 講演大会時の経営トップ特別講演を進めるとともに大会を活用したプレゼンス向上策を検討する。
- 3) 創立100周年を記念する「第5版鉄鋼便覧」、「鉄鋼材料と合金元素」の作業を進め、「鉄と鋼」100巻記念特集号を発刊する。
- 4) 論文誌のオープンアクセス化を進めると共に会報誌の電子化を検討し、発信力を強化する。
- 5) 第8回金属の歴史国際会議（BUMA 8）、低炭素・炭素循環スマート製鉄国際会議（ICSRI）等の国際会議や「日本とドイツ・北欧合同鉄鋼セミナー」及び「日本と中国鉄鋼セミナー」を実施し、国際交流を深める。
- 6) アメリカ鉄鋼協会、東南アジア鉄鋼協会との協力を具体化する。

IV. 平成25年度収支予算
収支予算書（損益ベース）

科目		子目	勘 定 簿	前 年 度 子 目 額 (参考)	決 算
1. 一般正味財産等類の部	1. (1) 経常収益	特別増収受取利息	13,443,000	13,835,000	△ 392,000
		受取入金金	495,000	490,000	45,000
		受取配当金	78,537,000	70,242,000	△ 7,055,000
		受取配当金	434,000,000	434,000,000	15,000,000
		事業収益	53,457,000	53,459,000	△ 1,721,000
		受取配当金	4,366,000	5,600,000	△ 1,234,000
		受取参加料金	36,437,000	42,988,000	△ 6,531,000
		受取分当金	3,965,000	3,099,000	△ 34,000
		受取配当金	1,600,000	1,600,000	0
		受取その他有価証券	2,675,000	1,506,000	△ 479,000
		受取補助金等			
		受取補助金	1,400,000	3,600,000	△ 2,600,000
		受取補助金	1,400,000	3,395,000	△ 2,455,000
		受取寄付金	500,000	0	500,000
		雑収益	62,000	49,000	13,000
		雑収益	215,000	2,538,000	△ 2,323,000
		受取業務所食料金	100,000	100,000	0
(2) 非常収益	630,020,000	630,549,000	△ 529,000		
(2) 非常収益	(2) 非常収益	非常収益			
		給付主当等	153,611,000	127,628,000	25,983,000
		給付主当等	153,611,000	13,450,000	△ 1,466,000
		給付主当等	13,450,000	13,405,000	△ 1,856,000
		事務所管理費	26,188,000	18,688,000	7,521,000
		研究費	187,600,000	197,865,000	△ 10,265,000
		研究費	187,600,000	187,600,000	0
		研究費	41,722,000	51,872,000	△ 10,145,000
		通信運搬費	16,228,000	16,319,000	△ 93,000
		減価償却費	2,471,000	2,715,000	△ 244,000
		減価償却費	2,471,000	2,715,000	△ 244,000
		研究費	27,610,000	13,121,000	△ 13,121,000
		研究費	30,500,000	0	30,500,000
		研究費	4,000,000	4,438,000	△ 438,000
		研究費	6,000,000	65,000	△ 5,935,000
		賃借料	1,579,000	1,631,000	△ 3,142,000
		賃借料	1,579,000	1,631,000	△ 3,142,000
(2) 非常収益	(2) 非常収益	衣彩・茶席費	3,868,000	2,673,000	△ 1,195,000
		衣彩・茶席費	3,868,000	2,673,000	△ 1,195,000
		賃借料	13,212,000	15,140,000	△ 1,288,000
		賃借料	13,212,000	15,140,000	△ 1,288,000
		賃借料	2,412,000	2,610,000	△ 198,000
		賃借料	20,880,000	25,680,000	△ 5,000,000
		賃借料	1,600,000	1,600,000	0
		賃借料	6,782,000	11,762,000	△ 5,000,000
		賃借料	2,590,000	2,942,000	△ 352,000
		賃借料	2,232,000	1,213,000	△ 1,019,000
		賃借料	1,640,000	1,640,000	0
		賃借料	6,478,000	6,434,000	△ 44,000
		賃借料	10,044,000	10,015,000	△ 29,000
		賃借料	10,347,000	16,070,000	△ 5,723,000
		賃借料	10,347,000	16,070,000	△ 5,723,000
		賃借料	659,468,000	661,834,000	△ 2,366,000
		賃借料	659,468,000	661,834,000	△ 2,366,000
(2) 非常収益	(2) 非常収益	給付主当等	18,216,000	9,700,000	8,516,000
		給付主当等	18,216,000	1,450,000	△ 16,766,000
		給付主当等	1,450,000	1,651,000	△ 201,000
		事務所管理費	3,822,000	6,970,000	△ 3,647,000
		研究費	2,358,000	511,000	△ 2,258,000
		研究費	2,358,000	5,325,000	△ 3,596,000
		通信運搬費	1,729,000	5,325,000	△ 3,596,000
		減価償却費	296,000	266,000	30,000
		減価償却費	296	1,800,000	△ 933,000
(2) 非常収益	(2) 非常収益	事務所移転費用	36,000	6,301,000	△ 6,301,000
		印刷製作費用	0	6,301,000	△ 6,301,000
		固定資産減価償却費	228,000	1,105,000	△ 232,000
		固定資産減価償却費	228,000	860,000	△ 638,000
		租税公課	3,664,000	190,000	3,474,000
		支払負担金	106,000	89,000	17,000
		支払負担金	11,810,000	1,883,000	9,927,000
		支払負担金	13,000	12,000	1,000
		研修修外費	100,000	100,000	0
		研修費	1,525,000	0	△ 937,000
		経常費用合計	47,745,000	41,207,000	6,548,000
		経常費用合計	70,726,000	4,025,000	△ 6,701,000
		経常費用合計	70,726,000	4,025,000	△ 6,701,000
		経常費用合計	77,197,000	77,652,000	△ 4,545,000
		経常費用合計	77,197,000	77,652,000	△ 4,545,000
		当期経常増減額	△ 77,197,000	△ 77,652,000	△ 4,545,000
		(1) 経常外増減の部	(1) 経常外増減の部		
(2) 経常外収益	(2) 経常外収益	経常外収益			
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		(2) 経常外収益	(2) 経常外収益	経常外収益	
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
(2) 経常外収益	(2) 経常外収益			経常外収益	
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		(2) 経常外収益	(2) 経常外収益	経常外収益	
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
(2) 経常外収益	(2) 経常外収益			経常外収益	
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		(2) 経常外収益	(2) 経常外収益	経常外収益	
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
(2) 経常外収益	(2) 経常外収益			経常外収益	
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		(2) 経常外収益	(2) 経常外収益	経常外収益	
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
(2) 経常外収益	(2) 経常外収益			経常外収益	
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		(2) 経常外収益	(2) 経常外収益	経常外収益	
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
(2) 経常外収益	(2) 経常外収益			経常外収益	
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		(2) 経常外収益	(2) 経常外収益	経常外収益	
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
(2) 経常外収益	(2) 経常外収益			経常外収益	
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		(2) 経常外収益	(2) 経常外収益	経常外収益	
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
(2) 経常外収益	(2) 経常外収益			経常外収益	
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		経常外費用	0	0	0
		(2) 経常外収益	(2) 経常外収益	経常外収益	
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	0
経常外費用	0			0	

※収支予算書は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公告）に基づき作成している。